



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年7月26日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第1四半期	31,990 (16.0)	30,775 (15.2)	5,190 (36.2)	7,112 (59.3)
16年3月期第1四半期	27,566 (26.6)	26,711 (28.2)	3,810 ()	4,463 ()
16年3月期	114,967	110,483	20,391	22,643

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	6,312 (59.2)	8.20	
16年3月期第1四半期	3,965 ()	5.12	
16年3月期	15,614	19.91	

(注) 持分法投資損益 当第1四半期 68百万円 前年第1四半期 5百万円 16年3月期 4百万円
期中平均株式数(連結)

当第1四半期 770,323,353株 前年第1四半期 774,071,718株 16年3月期 774,091,793株
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第1四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	3,195,418	228,390	7.1	297.72
16年3月期第1四半期	1,846,807	209,273	11.3	270.36
16年3月期	2,443,667	227,376	9.3	293.49

(注) 期末発行済株式数(連結)

当第1四半期 767,133,874株 前年第1四半期 774,063,085株 16年3月期 774,043,431株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	56,932	2,698	18,023	67,995
16年3月期第1四半期	26,274	1,588	11,807	76,783
16年3月期	1,758	7,631	75,539	109,557

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

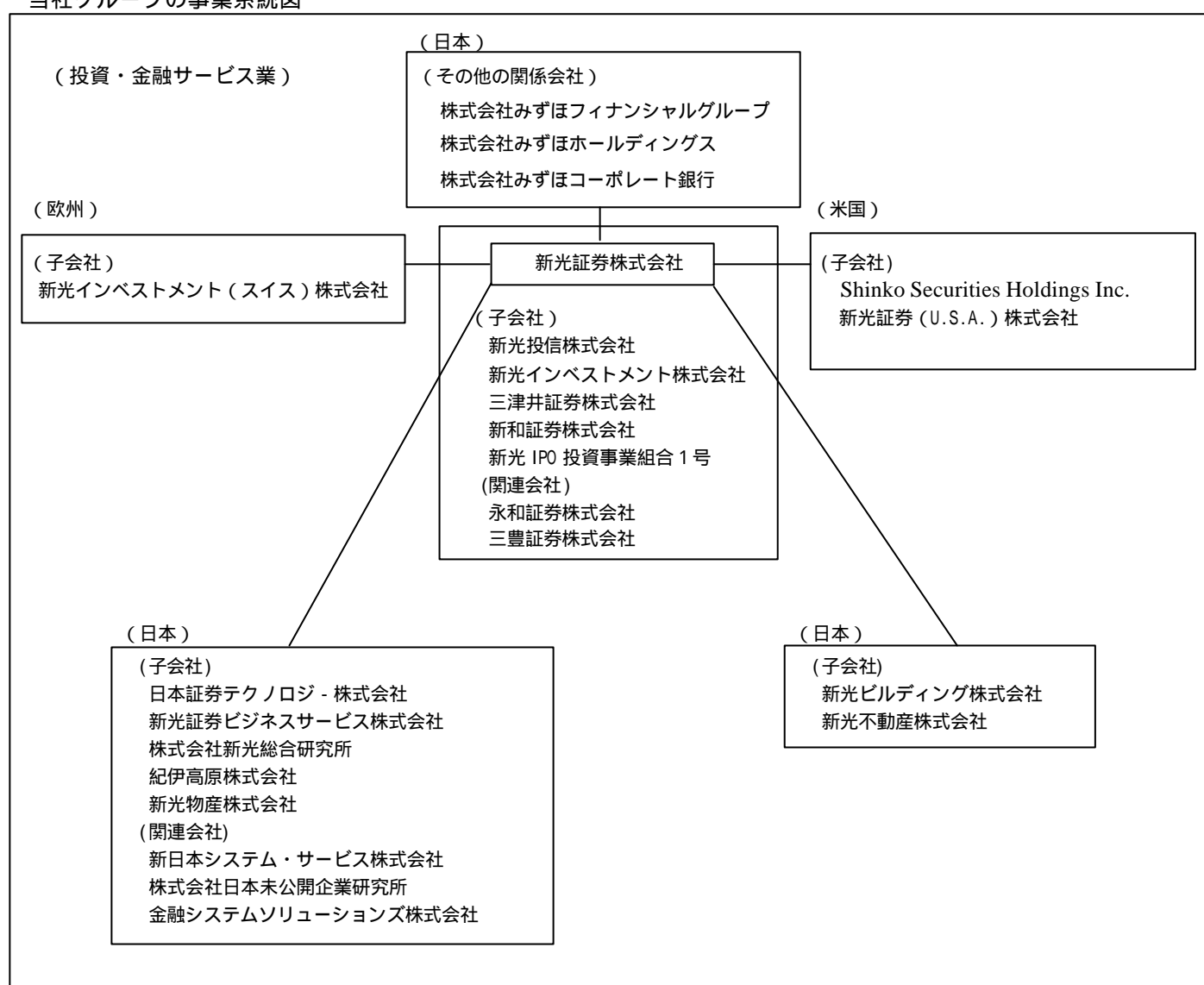
証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社および関連会社5社で構成されております。当社、子会社8社および関連会社2社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光IPO投資事業組合1号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



経営成績および財政状態

【経営成績】

当第1四半期業績の概況

当第1四半期(平成16年4月から6月までの3ヶ月間。以下「当期」)のわが国経済は、輸出に先導された企業部門の回復が家計部門へ波及する形で個人消費も持ち直すなど内需主導の回復色を強めるとともに、大企業製造業から非製造業や中堅・中小企業へ景気回復の裾野が広がる動きとなりました。株式市場は、期初から景気回復期待の高まりを背景にした内外投資家の活発な買いに支えられて売買高を伴いながら上げ足を速める展開となり、4月下旬には日経平均株価が12,163円と年初来の高値を付けました。しかし、その後は5月中旬にかけて米国や中国の金融引き締め観測の台頭による海外株式の下落、外国人投資家の利益確定売りなど需給の乱れから急速な調整を余儀なくされました。ただ、期末にかけては堅調な景気・企業業績が株価の下支えとなる一方で、外国人買いの復調などから再び戻りを試す展開となりました。債券市場は、期央頃まで株価の動向を睨みながらもみ合いの動きが続きましたが、期末にかけてはデフレ脱却期待の高まりに伴う量的金融緩和政策の修正観測の台頭などから、10年国債利回りが一気に2%に迫る大幅な調整場面となりました。

一方、海外では、米国経済は個人消費と設備投資を両輪にして雇用増を伴った回復の動きが続いたうえ、欧州経済も内需の足取りが重いなかで、輸出主導の緩やかな回復をみせました。米欧の株式市場は、良好な景気・企業業績が継続したものの、米国の利上げ観測の台頭などが株価の頭を押さえる形で期を通してみ合いの動きに終始しました。債券市場は、期央にかけて米国の利上げ観測の台頭から大きく調整したあとも、物価動向などを睨みながら総じて弱含みの動きで推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は319億90百万円(前年同期比116.0%)、経常利益は71億12百万円(同159.3%)、当期純利益は63億12百万円(同159.2%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

1. 受入手数料

当期の受入手数料は、226億14百万円(前年同期比180.6%)となりました。内訳は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は1兆5,913億円(前年同期比201.4%)となりました。当社の委託売買高は株数で25億57百万株(同106.8%)、金額で2兆4,722億円(同218.4%)となり、株式委託手数料は139億56百万円(同226.7%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は64百万円(同61.3%)となりました。

(2) 引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当期は新規上場企業19社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち、5社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては23社の公募・売出しの引受けを行い、うち、1社について主幹事を務めました。この結果、株式引受・売出手数料は13億77百万円(前年同期比207.9%)となりました。

一方、債券発行市場では、政府保証債で2銘柄、地方債で1銘柄、一般事業債では共同主幹事を含め3銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受・売出手数料は3億7百万円(同103.8%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長らく超低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、外債を投資対象とする既存商品に加え、新たにJ-REITを投資対象とする「新光J-REITオープン」(運用:新光投信)を導入し、分配型投資信託のラインナップ強化を図りました。

また、内外株式に投資する投資信託では、追加型投信として「新成長株ファンド(愛称:グローイング・カバーズ)」(運用:安田投信投資顧問)を、また、単位型投信として「リアルチャイナ2004-5」(運用:新光投信)を新たに提供し、既存ファンドと併せ、株式を投資対象とする投資信託の販売を強化しました。

この結果、当期の投資信託の募集・売出取扱高は8,192億円(前年同期比172.3%)となり、募集・売出しの取扱手数料は29億66百万円(同122.3%)、その他の受入手数料は39億25百万円(同137.4%)となりました。

2. トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が 28 億 76 百万円（前年同期比 76.6%）、債券・為替等が 56 億 58 百万円（同 55.1%）となり、合計で 85 億 35 百万円（同 60.9%）となりました。

3. 金融収支

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、4 億 9 百万円の損失となりました。

4. 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、不動産関係費が減少したものの、取引関係費、人件費および事務費等が増加したため、255 億 84 百万円（前年同期比 111.7%）となりました。

5. 特別損益

特別利益として証券取引責任準備金戻入 6 百万円等を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価減 78 百万円および退職給付会計基準変更時差異償却 4 億 22 百万円等を計上したため、特別損益は 5 億 29 百万円の損失となりました。

【財政状態】

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増加等により、569 億 32 百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、26 億 98 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により、180 億 23 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当第 1 四半期末残高は 679 億 95 百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (16.6.30)	前年第1四半期 (15.6.30)	前年度同期比 増減 ()	前 年 度 (16.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,044,240	1,705,748	1,338,491	2,294,581
現 金 ・ 預 金	68,215	77,815	9,600	109,778
預 託 金	71,550	35,911	35,638	53,044
トレーディング商品	1,477,598	891,283	586,314	849,695
商品有価証券等	1,471,303	884,572	586,731	846,563
デリバティブ取引	6,295	6,711	416	3,131
約定見返勘定				41,581
営業投資有価証券	3,052	4,178	1,125	3,250
信用取引資産	100,530	41,424	59,105	84,724
信用取引貸付金	90,034	32,801	57,232	74,512
信用取引借証券担保金	10,495	8,623	1,872	10,211
有価証券担保貸付金	1,297,735	633,555	664,180	1,131,256
借入有価証券担保金	1,287,635	632,555	655,080	1,127,256
現先取引貸付金	10,099	999	9,099	3,999
立 替 金	1,457	1,241	216	1,535
有価証券等引渡未了勘定		3,589	3,589	704
短期貸付金	225	254	28	279
有 価 証 券	1,503	1,787	283	1,513
繰延税金資産	453	531	78	518
その他の流動資産	22,125	14,249	7,875	16,918
貸倒引当金	208	74	133	221
固 定 資 産	151,177	141,058	10,119	149,085
有形固定資産	45,918	52,474	6,555	46,737
無形固定資産	20,495	13,882	6,613	20,180
投資その他の資産	84,763	74,701	10,061	82,167
投資有価証券	57,757	47,259	10,498	55,537
長期差入保証金	15,554	16,313	759	15,542
繰延税金資産	233	273	39	223
その他の投資等	16,020	16,065	45	15,859
貸倒引当金	4,801	5,209	407	4,995
資 産 合 計	3,195,418	1,846,807	1,348,610	2,443,667

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (16.6.30)	前年第1四半期 (15.6.30)	前年度同期比 増 減 ()	前 年 度 (16.3.31)
(負債の部)				
流動負債	2,897,422	1,572,432	1,324,989	2,147,366
トレーディング商品	1,113,279	414,218	699,060	796,913
商品有価証券等	1,109,075	409,760	699,314	790,762
デリバティブ取引	4,203	4,458	254	6,150
約定見返勘定	41,918	25,118	16,800	
信用取引負債	34,864	21,198	13,665	53,627
信用取引借入金	27,907	13,694	14,212	45,351
信用取引貸証券受入金	6,957	7,504	547	8,275
有価証券担保借入金	1,396,019	937,018	459,001	1,038,972
有価証券貸借取引受入金	1,066,493	687,486	379,006	815,928
現先取引借入金	329,526	249,531	79,994	223,043
預り金	69,123	31,903	37,219	42,726
受入保証金	17,361	9,057	8,303	14,834
有価証券等受入未了勘定	33	3,655	3,622	704
短期借入金	178,942	108,130	70,812	171,367
コマーシャル・ペーパー	35,300	17,000	18,300	18,500
未払法人税等	286	162	123	431
繰延税金負債	5	15	10	9
賞与引当金	2,232	1,279	952	3,727
その他の流動負債	8,055	3,673	4,382	5,552
固定負債	63,368	59,339	4,029	62,744
長期借入金	35,765	36,752	987	35,795
繰延税金負債	5,786	1,944	3,841	5,037
退職給付引当金	16,851	15,293	1,557	16,750
その他の固定負債	4,965	5,348	382	5,160
特別法上の準備金	1,046	833	212	1,052
負債合計	2,961,837	1,632,606	1,329,230	2,211,163
少数株主持分	5,190	4,926	263	5,127
(資本の部)				
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,087	80,184	1,903	82,087
利益剰余金	18,749	6,749	12,000	16,497
その他有価証券評価差額金	10,661	2,992	7,669	9,540
為替換算調整勘定	265	286	20	204
自己株式	8,541	6,105	2,435	6,121
資本合計	228,390	209,273	19,116	227,376
負債、少数株主持分及び資本合計	3,195,418	1,846,807	1,348,610	2,443,667

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6. 30〕	前年第1四半期 〔15. 4. 1〕 〔15. 6. 30〕	前年度同期比	前 年 度 〔15. 4. 1〕 〔16. 3. 31〕
			%	
営 業 収 益	31,990	27,566	116.0	114,967
受 入 手 数 料	22,614	12,518	180.6	65,896
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,535	14,020	60.9	46,831
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	34	21	160.7	308
金 融 収 益	805	1,004	80.2	1,930
金 融 費 用	1,215	854	142.2	4,483
純 営 業 収 益	30,775	26,711	115.2	110,483
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,584	22,901	111.7	90,092
取 引 関 係 費	3,246	2,910	111.5	12,189
人 件 費	14,280	12,547	113.8	48,965
不 動 産 関 係 費	3,869	4,250	91.0	14,651
事 務 費	1,452	845	171.7	5,394
減 価 償 却 費	1,580	1,398	113.1	5,518
租 税 公 課	419	238	175.4	521
そ の 他	735	709	103.6	2,850
営 業 利 益	5,190	3,810	136.2	20,391
営 業 外 収 益	2,511	1,387	181.0	5,236
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	68			4
そ の 他	2,442	1,387	176.0	5,231
営 業 外 費 用	589	734	80.3	2,984
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		5		
そ の 他	589	728	80.9	2,984
経 常 利 益	7,112	4,463	159.3	22,643
特 別 利 益	11	270	4.2	2,339
特 別 損 失	541	596	90.8	8,566
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,582	4,137	159.1	16,416
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	113	153	73.7	607
法 人 税 等 調 整 額	57			54
少 数 株 主 利 益	99	18	536.5	139
当 期 純 利 益	6,312	3,965	159.2	15,614

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6.30 〕	前 年 第 1 四 半 期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 6.30 〕	前 年 度 〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,087	111,407	111,407
資 本 剰 余 金 増 加 高	0		2
自 己 株 式 処 分 差 益	0		2
資 本 剰 余 金 減 少 高		31,222	29,322
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補		31,222	29,322
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,087	80,184	82,087
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,497	28,439	28,439
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,312	35,188	44,937
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補		31,222	29,322
当 期 純 利 益	6,312	3,965	15,614
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,061		
配 当 金	3,865		
役 員 賞 与	195		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	18,749	6,749	16,497

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 〔16.4.1〕 〔16.6.30〕	前年第1四半期 〔15.4.1〕 〔15.6.30〕	前年度 〔15.4.1〕 〔16.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,582	4,137	16,416
減価償却費	1,580	1,398	5,518
特別損益項目の調整			
固定資産売却益			11
固定資産売却損および除却損	25	30	4,172
投資有価証券売却益	4	125	1,763
投資有価証券評価減および売却損	92	142	1,516
ゴルフ会員権評価減			1
退職給付会計基準変更時差異償却	422	422	1,690
同業システム移管費用			814
店舗統廃合費用			247
証券取引責任準備金戻入または繰入	6	144	74
貸倒引当金繰入			49
受取利息および受取配当金	1,208	1,277	2,572
支払利息	1,215	854	4,483
持分法による投資損益	68	5	4
貸付金の増減	70	33	22
顧客分別金信託の増減	18,355	1,850	19,019
立替金および預り金の増減	26,474	888	9,639
トレーディング商品の増減	227,018	44,639	402,936
信用取引資産の増減	15,806	3,342	46,642
信用取引負債の増減	18,762	536	32,964
有価証券担保貸付金の増減	166,478	325,054	172,646
有価証券担保借入金の増減	357,047	335,284	233,330
貸倒引当金の増減	190	143	279
賞与引当金の増減	1,494	1,015	1,432
退職給付引当金の増減	321	2,213	2,024
その他	445	4,256	7,182
小計	56,647	27,001	11,382
利息および配当金の受取額	1,174	1,093	2,541
利息の支払額	1,199	623	4,521
法人税等の支払額	259	1,196	1,381
特別退職金の支払額			6,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,932	26,274	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,409	35	2,489
投資有価証券の売却による収入	21	596	5,154
有形固定資産の取得による支出	116	67	346
有形固定資産の売却による収入	534		936
無形固定資産の取得による支出	1,446	2,300	11,804
無形固定資産の売却による収入	0		199
長期差入保証金の増減	11	252	1,023
その他	271	34	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,698	1,588	7,631
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	24,345	13,545	71,620
長期借入による収入		50	11,000
長期借入金の返済による支出		1,755	7,000
自己株式の取得による支出	2,419	2	51
配当金支払額	3,865		
少数株主への配当金の支払額	36	29	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,023	11,807	75,539
現金および現金同等物に係る換算差額	45	29	370
現金および現金同等物の増減額	41,561	36,522	69,296
現金および現金同等物の期首残高	109,557	40,260	40,260
現金および現金同等物の期末残高	67,995	76,783	109,557

[第1四半期連結財務諸表について]

当第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要な会社名

日本証券テクノロジー株式会社
新光証券ビジネスサービス株式会社
新光インベストメント株式会社
新光投信株式会社

(2) 非連結子会社(1社)

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(5社)

主要な会社名

三豊証券株式会社
永和証券株式会社

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,454百万円)については、5年で均等償却することとし、当第1四半期連結会計期間の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,273百万円	21,370百万円	23,129百万円
2.保証債務	2,630百万円	3,023百万円	2,786百万円
(うち保証予約)	(2,496百万円)	(2,839百万円)	(2,632百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3.劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	42,500百万円	38,500百万円	42,500百万円
--	-----------	-----------	-----------

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	百万円	百万円	11百万円
投資有価証券売却益	4百万円	125百万円	1,763百万円
償却債権取立益	百万円	百万円	565百万円
証券取引責任準備金戻入	6百万円	144百万円	百万円

特別損失

固定資産売却損	1百万円	百万円	3,789百万円
固定資産除却損	24百万円	30百万円	383百万円
投資有価証券売却損	14百万円	120百万円	141百万円
投資有価証券評価減	78百万円	21百万円	1,374百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	百万円	1百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	422百万円	422百万円	1,690百万円
同業システム移管費用	百万円	百万円	814百万円
店舗統廃合費用	百万円	百万円	247百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	百万円	74百万円
貸倒引当金繰入	百万円	百万円	49百万円

第 1 四半期連結業績資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比	前年度
委託手数料	14,037	6,276	223.6 %	38,216
（株券）	(13,956)	(6,157)	(226.7)	(37,878)
（債券）	(64)	(104)	(61.3)	(263)
引受・売出手数料	1,684	958	175.7	5,318
（株券）	(1,377)	(662)	(207.9)	(4,315)
（債券）	(307)	(296)	(103.8)	(1,003)
募集・売出しの取扱手数料	2,966	2,426	122.3	9,437
その他の受入手数料	3,925	2,856	137.4	12,924
合計	22,614	12,518	180.6	65,896

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比	前年度
株券	15,442	7,004	220.5 %	42,834
債券	762	782	97.5	3,100
受益証券	5,092	4,068	125.2	16,763
その他	1,316	663	198.5	3,198
合計	22,614	12,518	180.6	65,896

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比	前年度
株券等	2,876	3,753	76.6 %	15,550
債券・為替等	5,658	10,267	55.1	31,281
（債券等）	(5,543)	(11,030)	(50.3)	(30,945)
（為替等）	(115)	(763)	()	(336)
合計	8,535	14,020	60.9	46,831

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 〔15. 4. 1〕 〔15. 6.30〕	前年第2四半期 〔15. 7. 1〕 〔15. 9.30〕	前年第3四半期 〔15.10. 1〕 〔15.12.31〕	前年第4四半期 〔16. 1. 1〕 〔16. 3.31〕	当第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6.30〕
営業収益	27,566	28,200	27,551	31,649	31,990
受入手数料	12,518	16,792	17,160	19,423	22,614
委託手数料	6,276	10,604	10,114	11,221	14,037
(株券)	(6,157)	(10,520)	(10,045)	(11,154)	(13,956)
(債券)	(104)	(63)	(49)	(46)	(64)
引受・売出手数料	958	1,147	1,607	1,604	1,684
(株券)	(662)	(922)	(1,340)	(1,389)	(1,377)
(債券)	(296)	(224)	(267)	(215)	(307)
募集・売出しの取扱手数料	2,426	1,975	2,360	2,674	2,966
その他の受入手数料	2,856	3,065	3,077	3,923	3,925
トレーディング損益	14,020	11,245	9,896	11,669	8,535
株券等	3,753	3,542	3,690	4,562	2,876
債券・為替等	10,267	7,702	6,205	7,107	5,658
(債券等)	(11,030)	(6,597)	(6,379)	(6,937)	(5,543)
(為替等)	(763)	(1,104)	(174)	(169)	(115)
営業投資有価証券売買損益	21	191	14	109	34
金融収益	1,004	29	508	446	805
金融費用	854	1,072	1,496	1,059	1,215
純営業収益	26,711	27,127	26,054	30,589	30,775
販売費・一般管理費	22,901	21,940	22,572	22,676	25,584
取引関係費	2,910	3,035	3,165	3,077	3,246
人件費	12,547	11,565	12,559	12,293	14,280
不動産関係費	4,250	3,342	3,459	3,598	3,869
事務費	845	1,625	1,383	1,538	1,452
減価償却費	1,398	1,421	1,330	1,368	1,580
租税公課	238	92	85	105	419
その他	709	858	587	694	735
営業利益	3,810	5,186	3,481	7,913	5,190
営業外収益	1,387	1,402	1,086	1,360	2,511
持分法による投資利益			20	16	68
その他	1,387	1,402	1,065	1,376	2,442
営業外費用	734	917	585	746	589
持分法による投資損失	5	25	30		
その他	728	892	616	746	589
経常利益	4,463	5,670	3,982	8,526	7,112
特別利益	270	949	214	906	11
特別損失	596	1,340	958	5,671	541
税金等調整前当期純利益	4,137	5,279	3,237	3,761	6,582
法人税、住民税及び事業税	153	173	364	84	113
法人税等調整額		24	14	15	57
少数株主利益	18	81	138	98	99
当期純利益	3,965	5,000	2,721	3,927	6,312